

# 「強震応答実験装置を用いた構造物の耐震性能把握手法の確立」 利用成果報告書

平成 30 年 6 月 5 日

防災研究所長 殿

[利用代表者]

氏 名 笠井祐子

職 名 商品開発

所属機関名 エレコム株式会社

所在地 大阪府中央区伏見町 4-1-1 明治安田生命大阪  
御堂筋ビル 9F

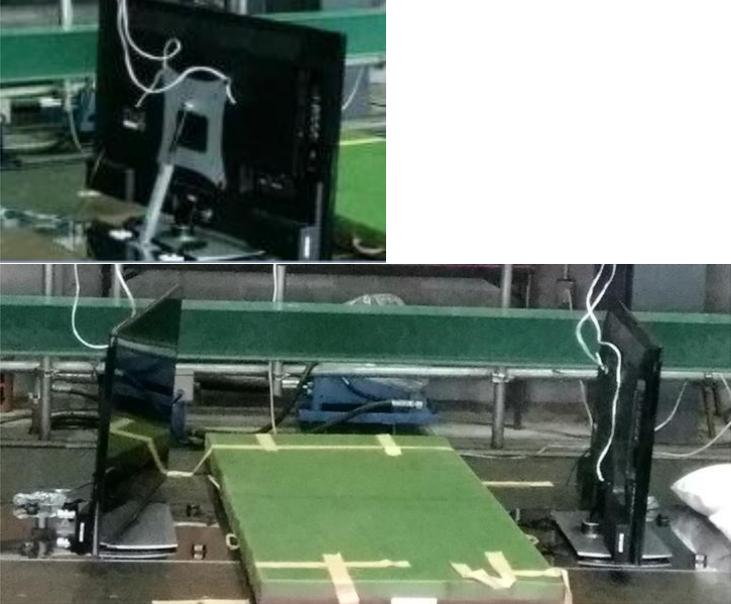
電 話 06-6229-1418

F A X 06-6229-8030

E-mail アドレス yuko\_kasai@elecom.co.jp

利用目的	製品に対して地震 7 の地震波情報を更新するため、ゲル、耐震ダンパーを利用した強震応答試験を実施する。転倒、損傷を観察し、新製品の検討と改良を行う為。
利用形態 (該当する項目を■にし てください)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果公開利用 <span style="margin-left: 200px;"><input type="checkbox"/> 成果非公開利用</span>
利用期間	2018 年 5 月 30 日 ～ 2018 年 5 月 30 日
試験体仕様 (大きさ・重量)	50 インチテレビ 約 26kg 4 台
加振内容	平成 23 年 (2011 年) 東日本地震本震相当 平成 28 年 (2016 年) 熊本地震 本震相当

次項に続く

<p>実験結果の概要と 実験により得られ た成果</p>	<p>新規格のゲル、耐震ダンパーで機器と架台に固定し、震度 7( 100%部分を摘出)で加震検証を行った。</p> <p>新規ゲルは熊本地震を 2 回行った後も検証で耐えたことから、新規ゲルの粘着力を高く評価できると判断できた。</p> <p>耐震ダンパーは、耐震ゲルなしでは機器が浮いたことから検証できず、ゲルとダンパーの兼用で再試験を行い、耐えられる品質と判断。動画撮影したことから、課題点を抽出できた。</p> 
<p>社会、経済への波及効果の見通し</p>	<p>なし</p>
<p>発生した発明・著作物など (特許名称・出願番号・出願人,雑誌掲載資料)</p>	<p>なし</p>
<p>その他</p>	<p>なし</p>

- 1) 実験終了後、速やかに(原則1ヶ月以内に)提出下さい。  
提出先:京大防災研究所 社会防災研究部門・都市空間安全制御分野  
(E-mail:[ito@zeisei.dpri.kyoto-u.ac.jp](mailto:ito@zeisei.dpri.kyoto-u.ac.jp))
- 2) 文部科学省への評価報告が求められています。  
知的財産権等の成果の追跡調査にもご協力宜しくお願い致します。